

国内景気は3カ月ぶりに悪化

～ 個人消費の低迷が最大の下押し要因、燃料価格の上昇などコスト増も ～

(調査対象2万6,765社、有効回答1万1,014社、回答率41.2%、調査開始2002年5月)

調査結果のポイント

- 2025年1月の景気DIは前月比0.9ポイント減の43.6となり、3カ月ぶりに悪化した。国内景気は、低調な個人消費が大きく下押しし、相次ぐ値上げの悪影響が表れた2023年1月以来2年ぶりの下落幅となった。今後の景気は、企業のコスト負担の増加など下振れ材料を多く抱えつつも、横ばい傾向で推移すると見込まれる。
- 10業界中8業界、51業種中37業種で悪化となった。川上から川下まで幅広い業界で落ち込んだ。地域別ではコスト負担の増加や国内旅行の不振などにより、10地域中9地域が悪化した。規模別では「大企業」、「中小企業」、「小規模企業」がそろって悪化となった。
- [今月のトピックス]トランプ政権に対し、企業からは関税政策の悪影響を危惧する声のほか、世界経済の上向きを期待する声も寄せられた。

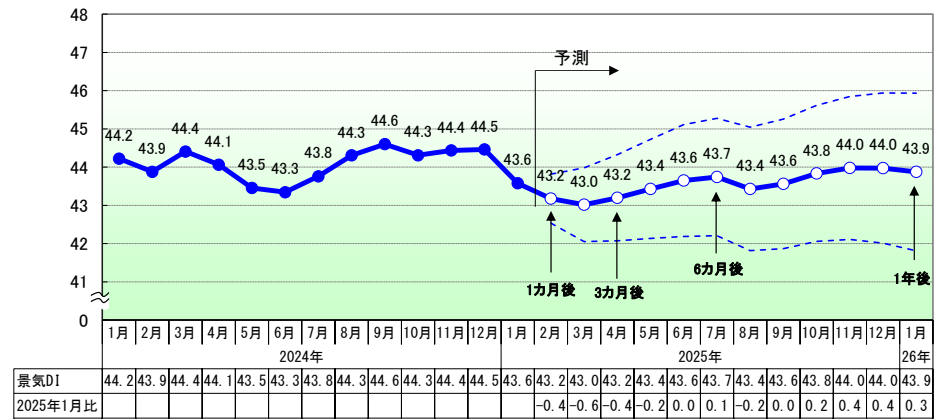
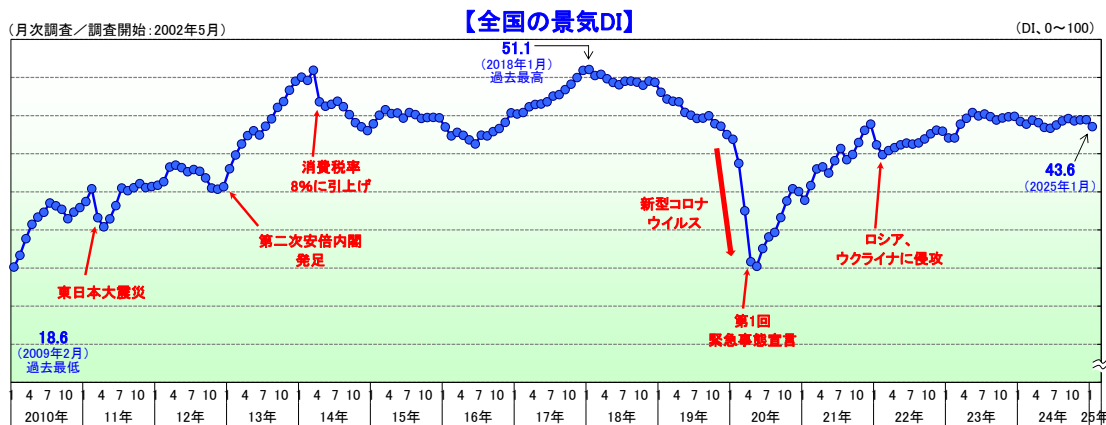
< 2025年1月の動向：悪化 >

2025年1月の景気DIは前月比0.9ポイント減の43.6となり、3カ月ぶりに悪化した。国内景気は、低調な個人消費が大きく下押しし、相次ぐ値上げの悪影響が表れた2023年1月以来2年ぶりの下落幅となった。

1月は、個人消費の低迷が最大の悪化要因となったほか、燃料・原材料価格の上昇や人手不足も幅広い業界を圧迫した。ガソリン補助金の縮小もコスト増加を招いた。年末年始の連休明けで需要が落ち着いた国内旅行も悪化した。日本銀行による政策金利の引き上げなども下押し要因となった。一方で、インバウンド需要が引き続き好調なほか、自動車部品生産の復調は好材料だった。

< 今後の見通し：横ばい傾向で推移 >

今後は、実質賃金の継続的な上昇と個人消費拡大の好循環への動きが焦点となろう。日銀の金利引き上げにともなう借入金利の上昇や燃料価格の高騰など、企業のコスト負担の増加は下押し要因である。また、家計の節約志向の高まりも懸念材料。関税を含む米トランプ大統領の経済政策や中国経済などはリスク要因である。他方、観光産業の伸長や設備投資の拡大は好材料となろう。今後の景気は、下振れ材料を多く抱えつつも、横ばい傾向で推移すると見込まれる。



※景気予測DIは、ARIMAモデルと構造方程式モデルの結果をForecast Combinationの手法で算出。
破線は予測値の幅(予測区間)を示している

業界別：10 業界中 8 業界で悪化、消費低迷や燃料価格の上昇が悪材料に

・10 業界中 8 業界、51 業種中 37 業種で悪化となった。個人消費の低迷や燃料価格の上昇、原材料価格の高騰、人手不足などを背景に川上から川下まで幅広い業界で落ち込んだ。一方で、堅調なインバウンド消費などはプラス材料だった。

・『製造』(40.1) …前月比 0.6 ポイント減。2 カ月連続で悪化。「建材・家具、窯業・土石製品製造」(同 2.0 ポイント減) は、建設工事発注の減少や原材料価格の高騰などから 3 カ月ぶりに悪化した。原材料価格や人件費の高騰に加え、商品価格の上昇による消費者の購買意欲低下から「繊維・繊維製品・服飾品製造」(同 1.2 ポイント減) は 2 カ月連続で下落。「鉄鋼・非鉄・鋳業」(同 0.5 ポイント減) も、受注減少と原材料費高騰に加え、中国の景気悪化が影響といった声も寄せられ 2 カ月連続で落ち込んだ。

・『卸売』(40.3) …同 1.2 ポイント減。3 カ月ぶりに悪化。国内スクラップの減少や海外業者の参入増による競争激化が続くといった声のあがる「再生資源卸売」(同 3.8 ポイント減) は 30 台に下落。「紙類・文具・書籍卸売」(同 1.9 ポイント減) は、ペーパーレス化の進展や販売数量の落ち込みが続き 2 カ月連続で悪化した。他方、百貨店への販売戦略やインバウンドの増加が寄与し「繊維・繊維製品・服飾品卸売」(同 0.1 ポイント増) は 2 カ月連続で改善した。

・『小売』(38.6) …同 0.9 ポイント減。2 カ月ぶりに悪化。消費者の節約志向が続く「繊維・繊維製品・服飾品小売」(同 1.9 ポイント減) は 3 カ月ぶりに悪化した。補助金縮小により販売量が落ち込むガソリンスタンドを含む「専門商品小売」(同 0.8 ポイント減) は、5 カ月連続で 30 台に低迷した。加えて、「食料品小売」(同 1.2 ポイント減) や「各種商品小売」(同 0.8 ポイント減) は、輸送コスト増加による商品価格への転嫁や、米や葉物野菜などの価格高騰などが購入品数の減少につながり、ともに 2 カ月連続で悪化した。

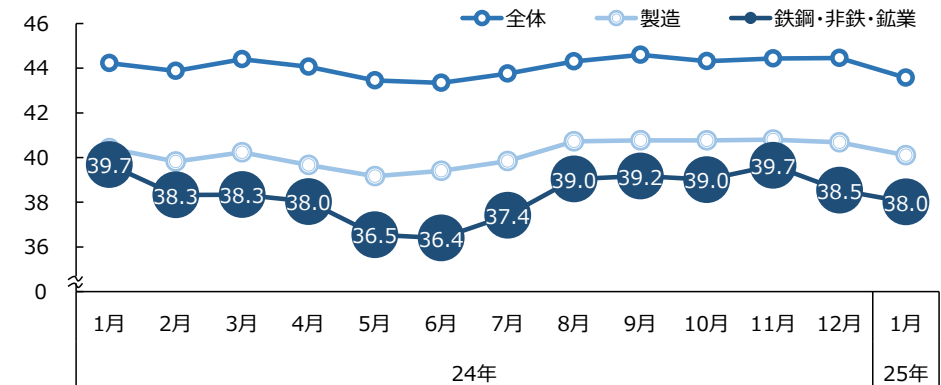
・『サービス』(49.2) …同 1.0 ポイント減。3 カ月ぶりに悪化。「飲食店」(同 4.0 ポイント減) は人件費や光熱費の高騰に加え、感染症流行などの悪材料が目立ち 3 カ月ぶりに落ち込んだ。インバウンドが好調も長期連休明けによる需要の落ち着きやコスト増が響き「旅館・ホテル」(同 1.5 ポイント減) は 2 カ月連続で下落。人手不足や警備単価の低迷などから「メンテナンス・警備・検査」(同 2.0 ポイント減) も同じく 2 カ月連続で悪化した。他方、「人材派遣・紹介」(同 0.8 ポイント増) は人材確保のため問合せ増に起因して 50 台を維持した。

業界別の景気 DI

	24年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	25年 1月	前月比
農・林・水産	40.3	41.2	42.4	42.0	43.7	41.9	41.2	43.3	47.8	46.3	46.7	43.7	45.1	1.4
金融	47.7	47.7	49.2	48.8	48.0	47.6	48.5	48.1	47.3	48.0	46.9	47.2	47.0	▲ 0.2
建設	47.7	47.5	47.0	46.6	46.0	46.4	46.9	47.3	47.8	47.8	48.1	47.6	46.9	▲ 0.7
不動産	48.1	48.3	49.3	49.3	47.7	48.0	48.2	47.5	48.5	47.2	47.5	48.2	47.6	▲ 0.6
製造	40.4	39.8	40.2	39.7	39.2	39.4	39.8	40.7	40.8	40.8	40.8	40.7	40.1	▲ 0.6
卸売	41.6	40.9	41.4	41.0	40.5	40.1	40.7	41.3	41.4	41.2	41.3	41.5	40.3	▲ 1.2
小売	40.8	40.6	41.4	41.7	40.7	40.3	40.3	40.5	40.3	39.7	39.4	39.5	38.6	▲ 0.9
運輸・倉庫	43.5	41.9	43.1	43.1	43.3	43.4	42.6	45.0	45.4	44.7	45.9	45.7	42.9	▲ 2.8
サービス	50.2	50.4	51.0	50.9	49.7	49.2	50.0	49.8	50.4	49.8	49.9	50.2	49.2	▲ 1.0
その他	41.3	41.2	41.1	42.1	37.8	37.5	40.1	41.3	39.8	42.9	40.0	39.6	41.7	2.1
格差	9.9	10.6	10.8	11.2	10.5	9.8	10.2	9.3	10.1	10.1	10.5	10.7	10.6	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

注目業種の景気 DI の推移



主な業種別の景気 DI ランキング

上位 10 業種	業種名	景気DI	下位 10 業種	業種名	景気DI
	旅館・ホテル	55.4		出版・印刷	33.5
情報サービス	54.0	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売	34.0		
リース・賃貸	51.1	繊維・繊維製品・服飾品卸売	34.5		
人材派遣・紹介	50.8	繊維・繊維製品・服飾品製造	35.1		
専門サービス	49.8	紙類・文具・書籍卸売	35.4		
不動産	47.6	パルプ・紙・紙加工品製造	35.8		
精密機械、医療機械・器具製造	47.3	再生資源卸売	36.5		
金融	47.0	専門商品小売	37.3		
建設	46.9	鉄鋼・非鉄・鋳業	38.0		
メンテナンス・警備・検査	46.3	繊維・繊維製品・服飾品小売	38.1		

※回答社数が30社以上の業種を対象。業種別の詳細データは、7ページを参照

規模別：全規模がそろって悪化、「小規模企業」ほど大きく落ち込み

- ・「大企業」「中小企業」「小規模企業」が3カ月ぶりにそろって悪化した。低調な個人消費や燃料価格の高騰など、規模の小さい企業ほど大きく落ち込んだ。「大企業」と「中小企業」の規模間格差は5.3と、2カ月連続で拡大した。
- ・「大企業」(48.1) …前月比0.6ポイント減。3カ月ぶりに悪化。「娯楽サービス」がインフルエンザの流行や家計の節約志向もあり大きく落ち込むなど、『サービス』が全体を下押しした。また自動車製造の厳しさは関連業種へ波及した。
- ・「中小企業」(42.8) …同0.9ポイント減。3カ月ぶりに悪化。『運輸・倉庫』は、ガソリン補助金の縮小などコスト負担の増加により3カ月ぶりに悪化した。受注量の伸び悩みや部品価格の上昇で『製造』『卸売』はともに40を下回った。
- ・「小規模企業」(41.5) …同1.1ポイント減。2カ月連続で悪化。燃料価格の上昇で運送事業者の収益悪化が表れた。資材価格の高止まりや人件費の上昇を受けた『建設』は、2カ月連続で下落した。

規模別の景気DI

	24年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	25年1月	前月比
大企業	47.9	47.7	48.0	47.9	47.9	48.0	48.2	48.2	48.5	48.3	48.3	48.7	48.1	▲0.6
中小企業	43.6	43.2	43.8	43.4	42.6	42.5	42.9	43.6	43.9	43.6	43.7	43.7	42.8	▲0.9
(うち小規模企業)	42.6	42.4	42.9	42.3	41.2	41.6	41.8	42.5	43.0	42.7	42.7	42.6	41.5	▲1.1
格差(大企業-中小企業)	4.3	4.5	4.2	4.5	5.3	5.5	5.3	4.6	4.6	4.7	4.6	5.0	5.3	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別の景気DI

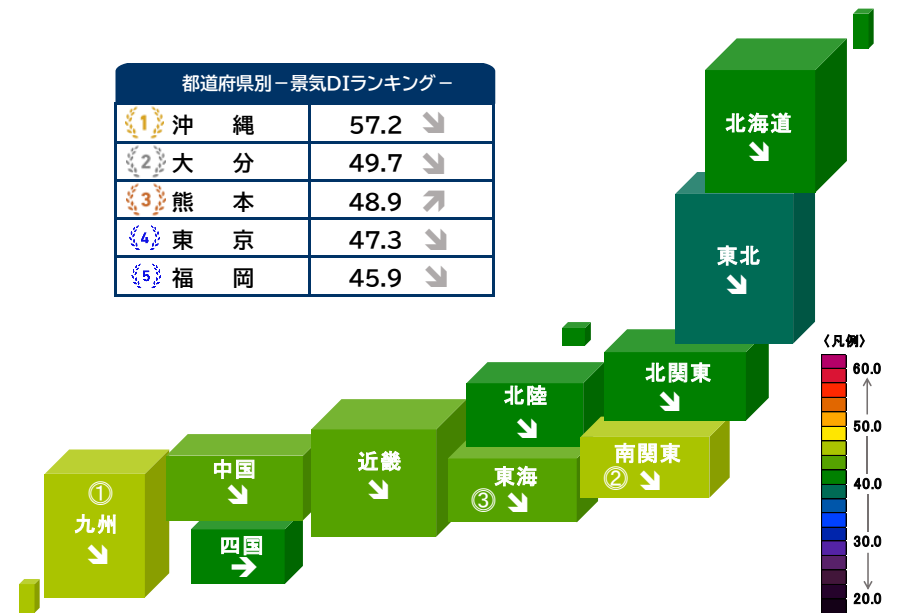
	24年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	25年1月	前月比
北海道	41.6	41.8	42.4	42.8	42.4	42.8	44.1	45.0	45.4	44.1	43.8	43.6	41.8	▲1.8
東北	40.2	38.8	39.3	39.2	38.6	39.2	39.1	39.7	40.7	40.2	40.6	40.1	38.9	▲1.2
北関東	40.9	41.7	42.0	41.4	40.9	40.7	41.2	42.1	42.3	42.4	42.4	41.9	41.1	▲0.8
南関東	46.5	46.6	47.2	46.6	45.8	45.6	46.1	46.6	46.7	46.5	46.4	46.8	46.0	▲0.8
北陸	40.0	39.8	41.4	42.4	42.3	40.7	41.4	41.8	42.6	42.2	42.2	41.7	40.5	▲1.2
東海	44.4	43.1	43.7	43.2	43.0	43.3	43.9	43.7	44.3	43.9	44.1	44.0	43.7	▲0.3
近畿	43.6	43.2	43.6	43.7	42.6	42.5	42.9	43.5	44.0	43.8	43.8	44.2	43.1	▲1.1
中国	44.3	43.2	43.1	42.6	42.8	42.6	43.6	43.9	44.0	43.6	44.5	44.1	43.0	▲1.1
四国	42.2	41.0	41.1	41.2	40.2	39.9	39.4	40.5	40.7	41.2	41.3	40.1	40.1	0.0
九州	48.3	48.1	48.5	47.6	46.4	46.5	46.2	47.3	46.9	46.4	47.2	47.6	46.4	▲1.2
格差	8.3	9.3	9.2	8.4	7.8	7.3	7.1	7.6	6.2	6.3	6.6	7.5	7.5	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別：10地域中9地域が悪化、燃料価格の上昇や観光産業の不振響く

- ・『北海道』『東北』『南関東』など9地域が悪化、『四国』が横ばいだった。北日本で降雪による冬のレジャー需要は表れたが、節約志向が高まるなか、燃料価格の上昇によるコスト負担の増加や観光産業の不振が下押し要因となった。
- ・『北海道』(41.8) …前月比1.8ポイント減。4カ月連続で悪化。10地域中で最大の悪化幅だった。「道東」エリアでは2.3ポイント下落した。燃料価格の上昇を受けた『運輸・倉庫』や来客数の減少に直面した『小売』が大きく悪化した。
- ・『東北』(38.9) …同1.2ポイント減。2カ月連続で悪化し、5カ月ぶりに30台へと落ち込んだ。域内6県中5県が悪化した。観光地を含め「週末でもタクシーの空車が目立つ」などの声も聞かれた『運輸・倉庫』が大幅な悪化となった。
- ・『南関東』(46.0) …同0.8ポイント減。2カ月ぶりに悪化。域内1都3県のうち「埼玉」「千葉」「東京」が下落した。家計が節約志向を強めるなか価格転嫁の遅れが収益を圧迫する『小売』は、3カ月連続で悪化した。

地域別の景気DI(2025年1月)



業界別の景況感企業の声1(農・林・水産～製造)

業界名				現在	先行き
	11月	12月	1月		
農・林・水産	46.7 ↔	43.7 ↓	45.1 ↔	<ul style="list-style-type: none"> ○ 価格転嫁が進んでいる(米作農) ○ 寒サバ漁が好調である(まき網漁) ○ 販売単価が上昇している(施設野菜作農) × 円安の影響で飼料代金が高騰し、資金のやり繰りが大変な状況(養豚) × 2024年の記録的猛暑で品質が悪く収量が減少している(果樹作農) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 供給量の減少が継続し、製品相場が上昇していく見通し(養鶏) △ 天候の影響が大きい業界であるため、全く見通しが立たない(野菜作農) △ 乳価交渉が始まっており、少し上がりそうであるが、先行きは不安(酪農) × 資材や燃料の高騰と人件費の上昇は続く見通し(米作農) × 燃料、飼料価格の高騰による影響は続く(養豚)
金融	46.9 ↓	47.2 ↔	47.0 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 企業向け保険の売り上げが増えている。投資に対しての意識が高まっているため、資産形成の問い合わせが多い(損害保険代理) ○ 資金流入傾向が継続している(証券投資信託委託) × 物価上昇により、買い控えが起きているように感じる(クレジットカード) × 倒産件数が増加傾向にある(信用金庫・同連合会) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 日銀の利上げによる貸出金利の上昇で利息収入が増加する見込み(信用金庫・同連合会) △ 米新政権発足による国内外経済へのインパクトが見通せない(住宅専門金融) × 自然災害の深刻化が予想され、保険金支払いが多額になる見通し(損害保険代理)
建設	48.1 ↔	47.6 ↓	46.9 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 豪雪のため、除排雪の業務量が増えた(土木工事) ○ 年度末工事の需要もあり、公共工事の繁忙期に入り景気が良い(職別工事) ○ 観光関連の設備投資が一層活発になってきた。万博や神戸空港での国際線就航によるインバウンドの増加も期待される(木造建築工事) × 燃料・資機材価格の高騰と労働者不足による影響(一般土木建築工事) × 公共工事の激減、都市開発の滞留遅延、材料および人件費の高騰の影響が大きい(鉄骨工事) × 水道関係は廃業や倒産する会社が増えているもよう。若者も入って来ない(給排水・衛生設備工事) × 仕事はあるが、人手不足で受注できない(塗装工事) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 引き続き規模の大きい工場の新築などがあり、仕事量が多い状況は続く見通し(電気配線工事) ○ まだまだ建築ラッシュが続くと考える(大工工事) ○ 補助金制度が始まるため、好影響が見込まれる(金属製建具工事) ○ ITインフラ関連業界は人手が不足するほど景気が良い(電気通信工事) ○ 洋上風力関連の工事が顕在化する(一般管工事) △ 金利上昇気運とトランプ大統領の影響が不明(木造建築工事) × 人件費、原材料高騰で利益が圧迫される(土木工事) × 建築基準法改正の影響が見込まれる(建築工事) × 労務費・資材費の高騰や人手不足の影響は継続する(一般土木建築工事)
不動産	47.5 ↔	48.2 ↔	47.6 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 繁忙期のほか、人の動きも2024年より良くなっている(不動産代理業・仲介) ○ 商業施設のリブランド開店、地域活動が活発になってきている(貸事務所) △ 首都圏においては投資も含め底堅いニーズが存在するが、地方は価格の上昇による販売活動の停滞がみられる(建物売買) × 住宅ローンなどの金利上昇警戒で買い控えが起きている(土地売買) × 飲食店や居住用の物件の家賃滞納が増えている(不動産管理) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 現在当地域で行われている再開発による人口の増加に期待(貸事務所) ○ 仕入れ、販売ともに好調を維持する見込み(建物売買) × 賃金の上昇が物価に追いつかず、手取額が増えないうえ、日銀の利上げによる住宅ローン金利の上昇もあり、買い控えが出てくる(不動産代理業・仲介) × トランプ政権の発足によるマイナス影響が出てくると予想(貸家) × 材料費が高騰しているが、十分に価格転嫁できない(土地売買)
製造	40.8 →	40.7 ↓	40.1 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ ホテルなどで宴会需要が増えてきている(肉製品製造) ○ 自動車用途プラスチック着色剤の受注が堅調(プラスチック成形材料製造) ○ 半導体装置産業の受注状況が改善した(電気機械器具製造) ○ 値上げがある程度でき、利益も確保できている(食品製品製造) × 住宅着工戸数の減少や金利の上昇による影響(建築用木製組立材料製造) × 高在庫による需要低迷および円安にともなう原材料費・エネルギーコストの高止まりの影響(フェルト・不織布製造) × 寒さと降雪で、継続して需要が低調(コンクリート製品製造) × 中国景気の悪化が影響している(金属プレス製品製造) × 自動車と消費財の生産がまだまだ低調である(段ボール箱製造) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ インバウンド需要がけん引している(綿・スフ織物) ○ 自動車、航空機、半導体など製造業の業績が大きく上昇してその他のサービス業も良くなると予想(自動車部分品・付属品製造) ○ 大阪・関西万博およびインバウンド効果が続く見込み(生菓子製造) ○ 賃上げ効果で消費が増えると考えられる(金属彫刻) × 中国経済の低迷とトランプ政権の政策の行方を懸念(工業用樹脂製品製造) × 燃料費・原材料高騰の煽りを受ける(食品品加工機械製造) × トランプ政権下で貿易摩擦が起き、景気が悪化する(金属プレス製品製造) × 公共工事の減少、原材料などの仕入価格の高騰、人手不足と人件費上昇による影響は続くと考えられる(コンクリート製品製造)

【判断理由】○=良いと判断した理由△=どちらでもない理由×=悪いと判断した理由

業界別の景況感企業の声2(卸売～サービス)

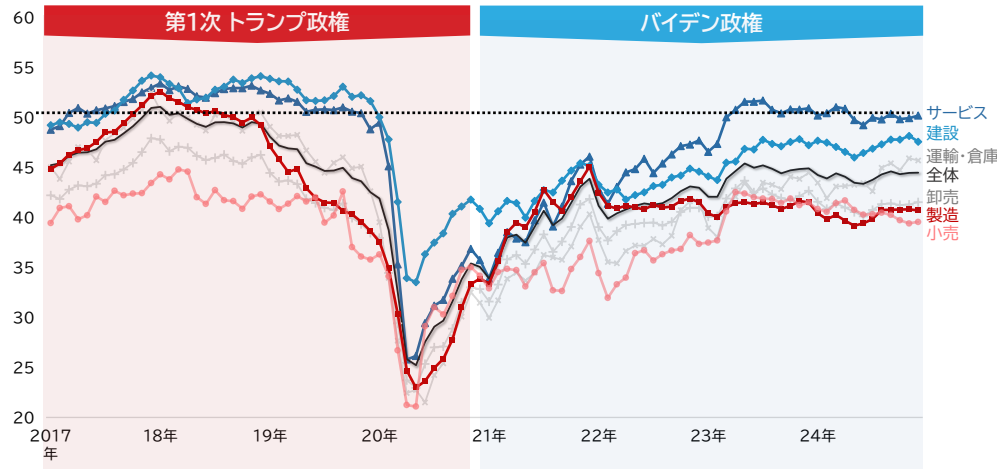
業界名				現在	先行き
	11月	12月	1月		
卸売	41.3 ↗	41.5 ↗	40.3 ↘	<ul style="list-style-type: none"> ○ 商品の単価が上がっているため、売上高は増加している(男子服卸売) ○ 期末に向け需要期なので、良くなっている(家具・建具卸売) ○ 人流と引き合いが増加している(建設用石材・窯業製品卸売) × 建築計画はあるが、資材高騰と人手不足で売り上げが増えない(金物卸売) × 半導体関連が回復半ばである(合成樹脂板・管等卸売) × 採用難に加え人件費も高騰。また、仕入価格の上昇を十分に価格転嫁できずに苦慮している(電気機械器具卸売) × 人件費高騰や原料高、円安の影響が大きい(食料・飲料卸売) × 自動車産業の生産調整および中国での販売不振の影響(非鉄金属卸売) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 今年は大阪・関西万博、2030年にはIRと訪日客の増加を見込む(酒類卸売) ○ 半導体工場やデータセンターの建設にともない、電力需要が増加していることから、電力インフラ関係の工事が増加してくるよう(電気機械器具卸売) × 気候変動や円安による原料高とコストアップのほか、社会保険の負担も増加していく(乾物卸売) × 消費者の節約志向、人件費・物流コストの増加、米大統領の政策の行方、中国の景気動向などリスク要因が多い(鉄鋼卸売) × 自動車関連の低迷がいつまで続くのかが見込めない。米新政権の動きも相まって先行きが不透明(機械工具卸売)
小売	39.4 ↘	39.5 ↗	38.6 ↘	<ul style="list-style-type: none"> ○ インフルエンザの患者が増えている(医薬品小売) ○ 受注が増えて納品が追い付かない状態(家庭用電気機械器具小売) ○ 引き続きインバウンドが絶好調(写真機・写真材料小売) × 節約志向の高まりおよび人件費・光熱費の高騰による影響(各種商品小売) × 天候不順で野菜の収穫量が激減。後継者不足の問題もある(苗・種子小売) × 大雪により、売り上げに大きな影響を受けた(洋品雑貨・小間物小売) × 物価、ガソリン価格の高騰分を価格転嫁できない(各種食料品小売) × 石油の仕入価格が高止まりするなか、燃料油価格激変緩和補助金の縮小で販売価格がさらに高くなり、買い控えが起きている(ガソリンスタンド) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 某大手自動車メーカーの生産の取り戻しや大手企業の賃上げの影響が出てくると考える(自動車[新車]小売) ○ インバウンド観光客の増加による好影響は続く(紙・文房具小売) ○ エアコンの買い換えが続いている(情報家電機器小売) △ 為替状況で景気が左右されるため、予測は難しい(スポーツ用品小売) × 物価高騰、ガソリン価格の高騰分を価格転嫁できない(各種食料品小売) × アメリカの関税などトランプ政権の動向や円安、世界情勢の悪化による原油不安などリスク要素しか見当たらない(婦人・子供服小売) × 10月にまた最低賃金が上がり、利益を圧迫する(コンビニエンスストア)
運輸・倉庫	45.9 ↗	45.7 ↘	42.9 ↘	<ul style="list-style-type: none"> ○ 貸切バス料金の値上げによる増収効果がある(一般乗合旅客自動車運送) ○ 観光客数が増加している(旅客軽車両運送) △ 賃貸倉庫の需要は堅調だが、運送に関しては燃料高騰が請負金額に反映されない。ドライバーの人員確保も難しい(こん包) × ガソリン価格の高騰で経営が圧迫されている。一般家庭でも物価高騰は外出機会を奪っている(一般乗用旅客自動車運送) × 輸出は若干回復しているが、輸入は2024年で過去最低を更新(運送取次) × 労働時間の規制にともなう人材不足。また、補助金減額による原油高騰分の荷主への値上げ交渉で契約を解除される可能性も(一般貨物自動車運送) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自動車生産の若干の伸びが期待される(特定貨物自動車運送) ○ インバウンドの伸びによる効果は継続する(沿海旅客海運) ○ 米新政権による政策の方向転換で好影響を受けると想定(港湾運送) ○ 地域がインバウンド誘致に力を入れている(旅客軽車両運送) × 物価高、燃料価格の高騰などが家計を圧迫するなか、賃金は大きく増えない(一般貸切旅客自動車運送) × 中国の景気低迷による輸出入荷動きの悪い状況は続く(運送取次) × 慢性的なドライバー不足が続くと考える。また、補助金減額などにより燃料価格が上昇する見込み(一般貨物自動車運送)
サービス	49.9 ↗	50.2 ↗	49.2 ↘	<ul style="list-style-type: none"> ○ インバウンドの好調による効果(自動車賃貸) ○ 人手不足が進んでいるため、人材確保のニーズは高まる一方(労働者派遣) ○ 積雪の影響でスキー場関係の入込が良い(娯楽) × 案件は多いが安価。人件費高騰に売上高が付いていかない(ソフト受託開発) × 紙商材の減少トレンド、原価のアップは継続している(広告代理) × 少子化の影響でどこの幼児教室も会員が減っている(学習塾) × 人手不足と警備単価の低迷による影響(警備) × 全般的にビジネスなどが低調で観光も勢いなくなりつつある(旅館) × 物の値段の上昇にともない、財布の紐は固くなるばかりである(料亭) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ トランプ政権で、アメリカのIT企業はさらに強くなるであろう。その影響で好景気は継続する見込み(ソフト受託開発) ○ 今後も日本国内だけでなく海外からの旅行者は増えていくと予想(旅館) ○ 大型案件が見えていて、人材不足も当分続くと考え(労働者派遣) × 請負契約業務のため、賃上げに価格転嫁が追い付かず逆ザヤの物件が増加している(ビルメンテナンス) × 不動産の取引件数減少、人手不足、人件費などコスト上昇は続くと考え(土木建築サービス) × 必須原材料であるコメの価格上昇が著しく、先行きは悲観的(一般食堂)

【判断理由】○=良いと判断した理由 △=どちらでもない理由 ×=悪いと判断した理由

【今月のトピックス】 注目の「トランプ 2.0」、大統領就任による影響

- 景気 DI は、第 1 次トランプ政権時に過去最高 (51.1) を更新。『建設』や『製造』が好調。政権後半は米中貿易摩擦などの影響があった
- 第 2 次トランプ政権に対し、企業からは関税政策の悪影響を危惧する声もある一方で、世界経済の上向きを期待する声も寄せられた

「第 1 次トランプ政権時」と「バイデン政権時」における景気 DI



※TDB 景気動向調査より作成

業種別 景気 DI ランキング (2018 年 1 月時点と最新)

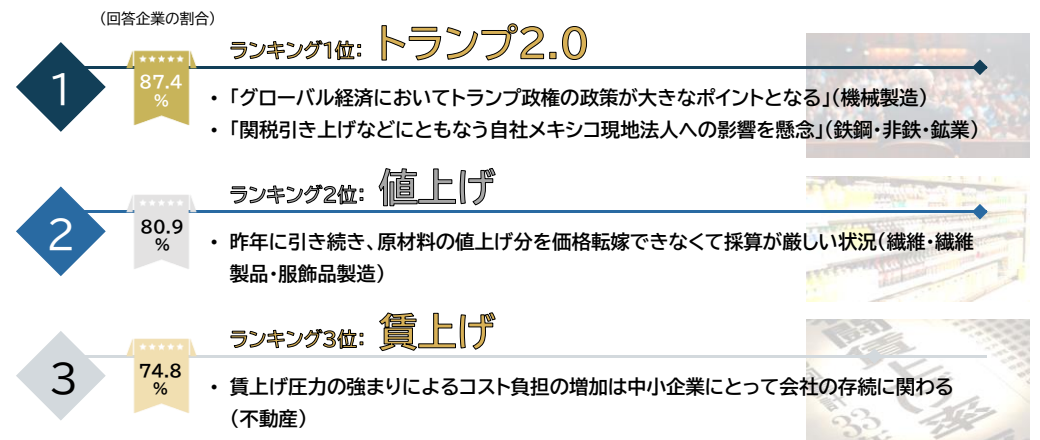
	2018 年 1 月	2025 年 1 月		
上位 10 業種	機械製造	62.4	旅館・ホテル	55.4
	情報サービス	59.4	情報サービス	54.0
	人材派遣・紹介	58.6	リース・賃貸	51.1
	輸送用機械・器具製造	57.9	人材派遣・紹介	50.8
	鉄鋼・非鉄・鋳業	57.6	専門サービス	49.8
	精密機械、医療機械・器具製造	57.4	不動産	47.6
	電気機械製造	56.9	精密機械、医療機械・器具製造	47.3
	リース・賃貸	56.9	金融	47.0
	再生資源卸売	56.2	建設	46.9
	建設	54.0	メンテナンス・警備・検査	46.3
全体	51.1	全体	43.6	

※回答社数が 30 社以上の業種を対象

第 2 次トランプ政権に関する企業からのコメント

コメント (抜粋)	業種
・トランプ政権になり、 一気に世界の景気は上向く と思う	輸送用機械・器具製造 (自動車部品・付属品製造)
・トランプ政権で、 アメリカの IT 企業はさらに強くなる であろう。その影響で 好景気は継続 と思われる	情報サービス (ソフト受託開発)
・トランプ大統領の就任で EV シフトが崩れ、もう少し 化石燃料の時代が続く と業界として多少息がつける	専門商品小売 (ガソリンスタンド)
・現時点ではトランプ大統領により日本に対して大幅な関税がかかるという事態になっておらず、 小康状態が続く ものと思われる	機械製造 (ポンプ・同装置製造)
・国内流通用のパレットは動き始めているが、トランプ政権により 輸出案件は不透明 な部分がある	鉄鋼・非鉄・鋳業 (パレット製造)
・トランプ政権の 関税政策 により、 景気にマイナス に働く可能性がある	化学品製造 (石油化学系製品製造)

2025 年の注目キーワード



※帝国データバンク「2025 年の注目キーワードに関するアンケート」(2025 年 1 月 17 日発表)

【APPENDIX】 10 業界 51 業種

		24年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	25年 1月	前月比
農・林・水産		40.3	41.2	42.4	42.0	43.7	41.9	41.2	43.3	47.8	46.3	46.7	43.7	45.1	1.4
金融		47.7	47.7	49.2	48.8	48.0	47.6	48.5	48.1	47.3	48.0	46.9	47.2	47.0	▲ 0.2
建設		47.7	47.5	47.0	46.6	46.0	46.4	46.9	47.3	47.8	47.8	48.1	47.6	46.9	▲ 0.7
不動産		48.1	48.3	49.3	49.3	47.7	48.0	48.2	47.5	48.5	47.2	47.5	48.2	47.6	▲ 0.6
製造	飲食料品・飼料製造	43.6	43.4	44.8	44.4	42.9	42.7	42.7	43.5	43.8	42.9	42.9	42.6	42.3	▲ 0.3
	繊維・繊維製品・服飾品製造	37.9	37.7	39.0	38.1	37.4	37.3	36.1	36.5	36.3	35.7	36.7	36.3	35.1	▲ 1.2
	建材・家具・窯業・土石製品製造	39.9	38.1	38.7	38.0	37.9	37.5	39.0	39.5	39.5	38.9	39.2	40.8	38.8	▲ 2.0
	パルプ・紙・紙加工品製造	37.3	35.7	36.4	36.4	35.3	34.4	36.0	36.7	37.3	37.8	36.5	38.8	35.8	▲ 3.0
	出版・印刷	32.4	34.6	35.3	34.1	33.3	32.8	32.8	34.4	34.5	33.2	34.2	33.6	33.5	▲ 0.1
	化学品製造	42.6	39.9	41.2	40.9	41.0	41.0	42.6	43.6	43.9	43.4	42.5	42.5	0.0	
	鉄鋼・非鉄・鋳業	39.7	38.3	38.3	38.0	36.5	36.4	37.4	39.0	39.2	39.0	39.7	38.5	38.0	▲ 0.5
	機械製造	39.3	40.6	39.7	39.6	39.9	39.8	41.2	41.9	41.2	42.3	41.9	41.3	40.9	▲ 0.4
	電気機械製造	43.6	42.5	41.4	40.7	41.0	42.5	42.5	42.9	44.1	42.8	43.5	43.0	▲ 0.5	
	輸送用機械・器具製造	41.6	39.3	41.6	40.2	41.0	42.1	44.2	43.5	41.0	42.1	41.3	41.7	43.3	1.6
	精密機械・医療機械・器具製造	43.9	43.3	45.5	42.9	41.9	46.5	44.5	43.9	44.0	43.8	46.4	48.4	47.3	▲ 1.1
	その他製造	41.9	44.7	45.5	42.5	41.3	43.0	40.8	42.3	41.7	38.2	38.9	40.1	39.2	▲ 0.9
全体	40.4	39.8	40.2	39.7	39.2	39.4	39.8	40.7	40.8	40.8	40.8	40.7	40.1	▲ 0.6	
卸売	飲食料品卸売	43.1	43.7	44.5	44.6	42.9	42.5	42.3	43.8	44.1	43.2	42.4	44.0	41.8	▲ 2.2
	繊維・繊維製品・服飾品卸売	36.9	36.8	37.1	35.2	36.3	36.3	35.8	36.5	34.2	34.5	33.7	34.4	34.5	0.1
	建材・家具・窯業・土石製品卸売	38.0	37.8	37.6	37.8	36.0	36.4	37.5	38.2	37.5	38.6	39.2	38.9	39.3	0.4
	紙類・文具・書籍卸売	39.6	38.2	40.1	38.4	36.4	35.2	36.3	37.2	37.8	37.8	39.4	37.3	35.4	▲ 1.9
	化学品卸売	44.4	42.2	43.2	41.8	42.9	41.4	43.4	44.5	44.3	43.0	43.5	44.2	43.3	▲ 0.9
	再生资源卸売	42.9	41.7	39.9	40.9	44.3	43.1	44.4	40.5	36.8	38.9	38.5	40.3	36.5	▲ 3.8
	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売	37.3	34.9	35.3	36.5	34.7	34.6	36.2	34.7	36.1	36.3	36.4	34.7	34.0	▲ 0.7
	機械・器具卸売	43.7	43.4	43.5	43.6	43.4	43.4	43.5	44.0	44.5	44.0	43.9	44.5	43.2	▲ 1.3
	その他の卸売	42.0	41.1	42.5	40.3	41.1	39.9	40.8	41.8	41.5	41.7	42.1	42.3	40.7	▲ 1.6
	全体	41.6	40.9	41.4	41.0	40.5	40.1	40.7	41.3	41.4	41.2	41.3	41.5	40.3	▲ 1.2

		24年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	25年 1月	前月比
小売	飲食料品小売	45.5	43.8	45.3	44.7	43.2	42.6	41.3	44.0	43.3	40.0	40.6	39.7	38.5	▲ 1.2
	繊維・繊維製品・服飾品小売	36.3	40.2	36.5	40.4	40.2	36.3	36.9	37.2	36.9	34.5	39.1	40.0	38.1	▲ 1.9
	医薬品・日用雑貨品小売	45.8	45.4	44.1	41.8	42.1	41.0	41.4	40.3	41.0	40.4	42.5	41.5	42.0	0.5
	家具類小売	34.0	32.1	30.3	33.3	28.7	27.2	35.8	30.7	31.3	33.3	34.7	36.4	31.3	▲ 5.1
	家電・情報機器小売	41.8	42.3	45.8	44.3	40.8	43.2	46.1	46.1	45.3	43.8	38.8	42.6	43.0	0.4
	自動車・同部品小売	42.4	41.2	40.9	41.4	42.3	43.4	39.2	39.0	38.9	42.3	39.3	39.5	39.6	0.1
	専門商品小売	37.8	37.7	40.2	40.2	38.7	38.6	39.7	40.0	39.9	38.8	38.0	38.1	37.3	▲ 0.8
	各種商品小売	42.7	40.9	44.6	42.9	44.6	44.4	45.5	43.9	41.3	39.6	42.4	39.6	38.8	▲ 0.8
	その他の小売	40.3	44.0	39.7	44.4	47.6	44.4	42.2	37.8	44.0	39.3	45.6	44.4	37.5	▲ 6.9
	全体	40.8	40.6	41.4	41.7	40.7	40.3	40.3	40.5	40.3	39.7	39.4	39.5	38.6	▲ 0.9
運輸・倉庫		43.5	41.9	43.1	43.1	43.3	43.4	42.6	45.0	45.4	44.7	45.9	45.7	42.9	▲ 2.8
サービス	飲食店	50.3	48.0	51.3	52.0	49.4	48.1	49.4	52.5	49.3	46.2	47.5	49.5	45.5	▲ 4.0
	電気通信	56.1	51.9	54.2	61.7	56.7	52.8	51.9	50.0	40.7	57.4	53.0	57.6	50.0	▲ 7.6
	電気・ガス・水道・熱供給	41.7	43.6	43.6	46.9	40.7	41.7	43.6	37.5	38.9	44.4	45.8	39.7	45.0	5.3
	リース・賃貸	50.3	50.5	51.7	49.4	49.7	49.0	48.6	50.2	48.4	49.7	49.5	51.0	51.1	0.1
	旅館・ホテル	51.3	55.3	60.6	60.4	55.1	52.1	53.8	53.4	55.3	56.9	60.0	56.9	55.4	▲ 1.5
	娯楽サービス	46.3	46.3	47.2	46.3	46.2	44.6	47.5	43.2	48.4	47.9	45.8	45.6	46.2	0.6
	放送	44.1	47.1	47.4	52.8	45.1	45.6	47.2	42.2	46.8	46.2	51.6	53.0	47.5	▲ 5.5
	メンテナンス・警備・検査	47.3	46.7	46.7	46.0	47.5	46.1	47.3	48.2	48.1	47.9	48.9	48.3	46.3	▲ 2.0
	広告関連	46.2	47.0	45.5	47.5	46.1	43.6	43.9	43.6	45.8	46.2	46.2	48.3	45.5	▲ 2.8
	情報サービス	56.1	55.7	55.3	55.4	54.5	54.1	54.1	53.9	55.1	53.7	54.0	53.8	54.0	0.2
	人材派遣・紹介	48.8	50.6	49.8	50.6	48.6	48.5	49.2	49.2	50.2	49.3	48.4	50.0	50.8	0.8
	専門サービス	50.5	51.4	52.4	51.7	49.9	50.5	51.8	50.6	51.3	50.9	50.0	50.0	49.8	▲ 0.2
	医療・福祉・保健衛生	44.4	43.2	44.7	42.9	43.6	44.4	44.0	44.2	44.6	44.2	41.9	43.6	42.4	▲ 1.2
	教育サービス	43.7	43.1	46.3	44.6	43.9	47.4	50.9	47.7	48.7	46.9	47.0	49.0	46.0	▲ 3.0
その他サービス	47.5	48.5	49.1	49.1	47.5	47.2	48.0	48.6	47.9	47.2	47.7	48.3	46.6	▲ 1.7	
全体	50.2	50.4	51.0	50.9	49.7	49.2	50.0	49.8	50.4	49.8	49.9	50.2	49.2	▲ 1.0	
その他		41.3	41.2	41.1	42.1	37.8	37.5	40.1	41.3	39.8	42.9	40.0	39.6	41.7	2.1
格差（10業界別『その他』除く）		9.9	10.6	10.8	11.2	10.5	9.8	10.2	9.3	10.1	10.1	10.5	10.7	10.6	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万6,765社、有効回答企業1万1,014社、回答率41.2%)

(1) 地域

北海道	501	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,201
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	785	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,793
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	871	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	748
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,238	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	385
北陸(新潟 富山 石川 福井)	529	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	963
合計			11,014

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	147	小売	飲食料点小売業	143		
金融	177		繊維・繊維製品・服飾品小売業	81		
建設	1,660		医薬品・日用雑貨小売業	50		
不動産	456		家具類小売業	25		
製造	飲食料品・飼料製造業	293	(832)	家電・情報機器小売業	71	
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	126		自動車・同部品小売業	143	
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	182		専門商品小売業	257	
	パルプ・紙・紙加工品製造業	80		各種商品小売業	46	
	出版・印刷	181		その他の小売業	16	
	化学品製造業	335		運輸・倉庫	434	
	鉄鋼・非鉄・鉱業	449		サービス	飲食店	123
	機械製造業	436			電気通信業	9
	電気機械製造業	268			電気・ガス・水道・熱供給業	10
	輸送用機械・器具製造業	94			リース・賃貸業	93
精密機械・医療機械・器具製造業	69	旅館・ホテル	90			
その他製造業	62	娯楽サービス	102			
卸売	飲食料品卸売業	320	(2,303)		放送業	20
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	148			メンテナンス・整備・検査業	259
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	268			広告関連業	126
	紙類・文具・書籍卸売業	113			情報サービス業	526
	化学品卸売業	217		人材派遣・紹介業	105	
	再生資源卸売業	42		専門サービス業	417	
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	236		医療・福祉・保健衛生業	107	
	機械・器具卸売業	748		教育サービス業	46	
	その他の卸売業	302		その他サービス業	270	
	合計			11,014		

(3) 規模

大企業	1,685	15.3%
中小企業	9,329	84.7%
(うち小規模企業)	(3,737)	(33.9%)
合計	11,014	100.0%
(うち上場企業)	(220)	(2.0%)

2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢

3. 調査時期・方法

2025年1月20日～1月31日(インターネット調査)

景気動向指数(景気DI)について

■TDB景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を目的として、2002年5月から調査を開始。景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など企業活動全般に関する項目について全国約2万7千社を対象に実施している月次統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各選択区分の回答数に乗じて算出している。

選択区分	非常に良い	良い	やや良い	どちらともいえない	やや悪い	悪い	非常に悪い
点数	6	5	4	3	2	1	0
各区分の回答数	N ₆	N ₅	N ₄	N ₃	N ₂	N ₁	N ₀

$$\text{景気DI} = \frac{(\text{各区分点数} \times \text{各区分回答数}) \text{の合計}}{\text{有効回答数} \times 6} \times 100 = \frac{\sum_{i=0}^6 i \times N_i}{N} \times \frac{1}{6} \times 100$$

景気DIは、50より上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、**50が判断の分水嶺**となる。また、企業規模によるウェイト付けは行っておらず、「1社1票」である。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に中小企業基本法に準拠し、全国売上高ランキングデータを加え下記の通り区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金6千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金6千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルと、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えた構造方程式モデルの結果をForecast Combinationの手法により景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 情報統括部

担当: 窪田、池田、石井、中村 Tel: 03-5919-9343 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2025

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。